

まえがき

一九七八年十二月、中国政府は改革開放路線を採択した。市場経済化にとって必要な人材を育成することが、改革開放路線の中心的課題であった。留学派遣は、その人材育成のための重要な方法として位置づけられた。世界の経済競争は究極的には科学技術と教育の競争であるという認識にもとづき、中国政府は従来为国家派遣制度に加えて、機関派遣と私費留学の制度を設け、留学を自由化した。七九年から九五年末までのわずか十七年間に二十五万人が世界百カ国以上に留学したのである。

日本留学に関しては、七八年八月、日中平和友好条約が締結された直後、中国政府から理工系を中心に早期大量に留学生を日本に派遣したい旨を、日本政府に伝えたことに始まる。日本政府は早速協力することを決め、翌七九年三月には長春の東北師範大学内に赴日留学生予備学校が開設された。このとき、日本政府の国費留学生制度が中国人（大陸）に適用されることになり、同予備学校の優秀な卒業生に給付され始めた。同年、中国政府は日本政府の国費留学生と同数の日本人を中国政府奨学金で受け入れたいと提案し、これに応じて、日本政府は二十名の日本人学生を派遣した（*1）。こうして日中政府間の留学交流が開始したのである。

その後、日本政府は八四年『二十一世紀への留学生政策の展開について』（*2）を策定、

*1 中国政府奨学金による日本人の受け入れ人数は98年現在では90名まで拡大されている。

*2 『21世紀への留学生政策の展開について』は21世紀初頭に向けて留学生10万人の受け入れ計画を発表したものである。

留学生受け入れ規模の拡大を企図したことにより、中国からの留学生はさらに増加することになった。

現在、日本の大学では中国人留学生の受け入れと日本人学生の中国留学派遣に関する業務量が拡大しつつある。しかし、大学には中国との留学交流促進のためのノウハウの蓄積が十分ではない。本書は大学における中国との留学交流業務に関する「知識とスキル」を論述したものである。大学の留学交流の担当者はもちろん、中国との交流に関心のある教育機関にとっても有用ではないかと思われる。

本書の編集・執筆および協力はJAFSAの下部組織である中国SIG (China Special Interest Group) のメンバーによる。中国SIGはメンバー間で中国との留学交流に関する情報交換を行い、日中交流の歴史や中国社会と文化について深く理解することを目的に活動している。本書はその活動の成果である。なお、本書作成に当たり、(財)日本国際教育協会留学情報センターの秦佳朗氏には中国留学派遣についてご教示いただき、南山大学の近藤祐一氏、一橋大学の横田雅弘氏には貴重な助言・援助をいただいた。ここに心より感謝申し上げます。

また、中国SIGの活動を支援していただいているJAFSAの皆様には御礼申し上げます。

一九九九年三月五日

白土 悟

目次

まえがき 3

第一章 中国の大学の基礎知識 9

中国の教育制度	10
中国の大学の行政組織	15
「211工程」とは	19
中国の留学生アドバイザー	22
入試における日本語能力の偏重	24
中国における留学帰国者団体の活動	26

第二章 中国人留学生の受け入れ 31

中国人私費留学生の学部受験資格の判定	32
中国の各種証明書の真偽	34
日本留学のためのビザ取得	36
中国人の姓名の呼び方	41

新入留学生のオリエンテーション	42
奨学金に関する問題	45
アルバイトと資格外活動の許可	48
私費留学生のストレス	50
日本での就職	52

第三章 日本人の中国留学 57

中国の留学生受け入れ政策の変遷	58
中国への私費留学申請と入学手続き	60
留学身分と入学資格	62
中国語を学ぶ「漢語進修生」	63
「HSK」とはどんな試験か?	64
留学経費と支払い方法	66

第四章 大学間交流協定による受け入れと派遣 71

中国との大学間交流協定の締結	72
----------------	----

学部正規生の相互交換は可能か?	74
派遣時期と就職活動時期の重複問題	75
学術交流の実際	77
教員交流の諸問題	80

第五章 短期中国語研修プログラムによる日本人学生の派遣 83

短期中国語研修の派遣	84
短期中国語研修のコーディネーターの仕事	85
短期中国語研修の引率者の仕事	87
出発前オリエンテーション	89
現地での生活指導とトラブルおよび苦情処理	93
研修費の管理	94
受け入れ大学の公式行事への参加	95
緊急事態への対処	99
学生が病気になったときの対応	101
保険について	103
プログラム構成	105

あとがき 112

参考文献 114